

2024年5月14日

各位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 代表取締役 呉 柏 勲
(コード：6753、プライム市場)

堺ディスプレイプロダクト株式会社堺工場の生産停止に関するお知らせ

当社子会社である堺ディスプレイプロダクト株式会社（以下「SDP社」と言います）は、同社が運営する堺工場におけるディスプレイパネルの生産を停止することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 決定の理由

SDP社堺工場は、第10世代のディスプレイパネル工場として稼働、テレビ等の液晶パネルを供給してまいりました。当社は、これら既存のディスプレイ搭載製品に加え、自動車やメタバス等の需要の増大が見込まれることや、米中貿易摩擦下における中国以外の大型液晶パネル工場であるという優位性が認められることといった事業環境・機会の認識のもと、高品位な大型液晶パネルの安定的且つ優位性のある調達、ディスプレイデバイス事業のアプリケーション拡大や生産能力向上等を目的に、2022年6月にSDP社を子会社化いたしました。

しかしながら、足元のパネル市況の低迷の長期化により、SDP社は業績・財務状況が悪化しており、パネル生産を安定的に継続し難い状況となっております。当社としても、前記のような事業環境・機会は引き続き存在すると見ておりますが、中小型ディスプレイデバイスの需要が急激に悪化したことなどから、子会社化時に想定していたようなSDP社事業の構造改革のための投資を直ちに行うことは困難となっております。

このような状況において、SDP社において堺工場におけるパネル生産を継続するかを検討したところ、継続により収益改善が図れる余地は認められるものの、パネルの需要・価格変動のリスク、ガラス等の部材や人件費の高騰の状況等を考慮すると、損失がさらに拡大するおそれもあることから、同社は、上記のとおり生産停止を決定いたしました。

当社としても、このSDP社による生産停止の決定については、今後ブランド事業に注力し、当社の財務状況等に比してリスクの高いデバイス事業について見直しを進めていくという当社の中期経営方針に沿うものと判断しております。

今後、SDP社は、取引先との協議を進め、2025年3月期上期中にディスプレイパネルの生産は停止する予定です。また、SDP社は、保有する大型液晶パネルの技術資産の他企業への供与や、建屋等を活用したビジネス等へ事業転換を進めてまいります。

2. SDP 社の概要

| | | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------|
| ① 名 称 | 堺ディスプレイプロダクト株式会社 | | |
| ② 所 在 地 | 大阪府堺市堺区匠町 1 番地 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役・陸一民 | | |
| ④ 主 な 事 業 内 容 | 液晶表示装置その他の表示装置の開発、製造、販売及び輸出入 | | |
| ⑤ 資 本 金 | 1 億円 | | |
| ⑥ 設 立 年 月 | 2009 年 4 月 1 日 | | |
| ⑦ 発 行 済 株 式 数 | 5,555,000 株 | | |
| ⑧ 決 算 期 | 12 月 31 日 | | |
| ⑨ 大株主及び持株比率 | シャープ株式会社 100.00% (間接保有分を含む) | | |
| ⑩ 上場会社と当該会社との間の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社は、当該会社の株式全部を直接または間接に保有しております。 | | |
| 人 的 関 係 | 当社は、当該会社に対して当社社員が出向しております。 | | |
| 取 引 関 係 | 当社は、当該会社との間で、液晶パネル及び液晶モジュールの取引があります。 | | |
| ⑪ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況 (注) | | | |
| 決 算 期 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| 純 資 産 | 20,841 百万円 | 1,331 百万円 | △114,276 百万円 |
| 総 資 産 | 248,845 百万円 | 207,539 百万円 | 110,055 百万円 |
| 売 上 高 | 229,962 百万円 | 95,252 百万円 | 69,874 百万円 |
| 営 業 利 益 | 9,330 百万円 | △27,673 百万円 | △17,830 百万円 |
| 経 常 利 益 | 220 百万円 | △42,213 百万円 | △28,956 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 6,961 百万円 | △36,010 百万円 | △115,608 百万円 |

3. 今後の見通し

本件による連結業績への影響について、前期 (2024 年 3 月期) において事業構造改革費用 8,705 百万円を計上しております。今期 (2025 年 3 月期) 業績に与える影響については精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合にはお知らせいたします。

以 上